

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人九州大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A A A
安定的

■格付事由

- (1) 日本を代表する総合大学の一枚。自然科学や人文社会科学に加えて、デザインを含む多様な学問領域を擁する。国内外での学生獲得力は強く、教員の研究力は国内屈指である。21 年 11 月に指定国立大学法人に指定され、併せて今後の大学の方向性を示す「Kyushu University VISION 2030」を公表した。「総合知で社会変革を牽引する大学」を目指しており、未来社会デザイン統括本部とデータ駆動イノベーション推進本部を両輪に、研究戦略から社会実装まで一体的に推進している。
- (2) 国立大学法人制度の安定性に変化はない。しかし、運営費交付金の増加が見込みづらい中、物価や賃金が上昇傾向にあり、事業環境は厳しい。その中で、本学は、運営財源の確保とその効果的な配分により、経営の安定性を維持している。ビジョンに基づく取り組みの進展により、今後も教育研究水準の向上と運営財源の拡充が見込まれる。一方、箱崎キャンパス跡地の売却に向けた手続きが進捗しており、今後、有利子負債は減少する見通しである。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上を勘案し、格付を据え置きとし、見通しは安定的とした。
- (3) 外部資金の獲得力は国内上位であり、その実績は安定的に推移している。一方、他の指定国立大学との比較では、さらに外部資金比率を引き上げる余地はある。特色である「脱炭素」、「医療・健康」、「環境・食料」の 3 領域を中心に、学内外との共創が進展しており、教育研究の活性化と資金獲得力の伸長が期待される。また、運営方針会議の設置や資金運用体制の整備に取り組むなど、国際卓越研究大学制度への対応も進めている。
- (4) 伊都キャンパスへの統合移転に伴い、多額の有利子負債を抱えている。その返済原資には箱崎キャンパス跡地の売却代金などを充当する計画である。箱崎地区の公募対象区画について、24 年 4 月に土地利用に関する優先交渉権者が決定した。25 年度以降に土地の引渡しを順次行う予定である。土地売却の時期に合わせ、償還計画変更の認可申請を行っており、引き続き、土地売却の進捗と償還計画の履行状況に注目していく。
- (5) 附属病院の経営状況に大きな問題はみられない。ただ、収益環境は、インフレや医師の働き方改革により、厳しさを増している。診療経費をはじめ支出負担が増加しており、病院再開発見合の債務の返済負担を考慮すると、収支に余裕がある状況ではない。医療圏での高い位置付けや環境変化への対応力、公財政支援の獲得により、収支改善を図れるか注目していく。本院での臨床指標の改善に加え、別府新病院の開院効果などにより、増収余地はある。また、材料費の適正化など、経費抑制に取り組む成果も期待される。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：国立大学法人九州大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 3 月 14 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」（2020 年 5 月 29 日）、「国立大学法人」（2022 年 8 月 1 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 国立大学法人九州大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル